

平成 22 年度臨時総会議案について

平成 22 年度臨時総会は去る 2 月 21 日に開催され、以下の総会議案がすべて原案通り承認されましたのでお知らせします。

平成 23 年度事業計画 (第 1 号議案)

I. 事業の概要

1. 研究発表会 (定款第 5 条 1 号)

研究発表会を春秋 2 回開催する。

(1) 春季研究発表会

期 日：3 月 17 日, 18 日

場 所：電気通信大学 (東京都調布市)

特別テーマ：楽しみの OR

(2) 秋季研究発表会

期 日：9 月 15 日, 16 日

場 所：甲南大学岡本キャンパス (兵庫県神戸市)

特別テーマ：情報社会と OR

2. シンポジウム (定款第 5 条 1 号)

シンポジウムは以下の通り開催する。

(1) 第 65 回シンポジウム

期 日：3 月 16 日

場 所：電気通信大学 (東京都調布市)

テーマ：パズルとゲームの計算理論

(2) 第 66 回シンポジウム

期 日：9 月 14 日

場 所：甲南大学岡本キャンパス (兵庫県神戸市)

テーマ：モノづくりに活かされる知能化・最適化

3. 普及活動 (定款第 5 条 1 号)

(1) 研究意欲の増進、最新知識情報の吸収を意図し、講演会を開催する。(各支部 1 回以上)

(2) オペレーションズ・リサーチの普及の一助として、また事業としての位置づけに配慮した OR セミナー(講習会)を 2 回開催する。

(3) 会員・賛助会員と実際の企業経営者・組織運営者が社会動向、組織戦略とその運営等を題材に自由に議論できる場として、OR サロンを開催する。

(4) 賛助会員の増強を図ると共に、企業内での OR 実施例に対する社会の認知を高めるため、企業事例交流会を開催する。(年 2 回)

4. 刊行物 (定款第 5 条 2 号)

次の刊行物を発行する。

(1) 機関誌「オペレーションズ・リサーチ」(12 号)

(2) 和文論文誌「Transactions of the Operations Re-

search Society of Japan」(1 号)

(3) 英文論文誌「Journal of the Operations Research Society of Japan」(4 号)

(4) 研究発表会アブストラクト集 (2 回)

(5) シンポジウム予稿集 (2 回)・セミナーテキスト (2 回)

(6) 研究部会活動結果の報文集等

なお、(2)(3)の論文誌については、会員への冊子体の配布はせず、学会ホームページに無料公開する。

5. 日本学術会議および他学協会との連携・協力 (定款第 5 条 3 号)

(1) 日本学術会議の協力学術研究団体として社会的責任を果たす。

(2) 経営工学関連学協会 (FMES) の代表者会議委員に委員を派遣する。また平成 24 年度まで、FMES の事務局を担当する。

(3) 日本技術者教育認定機構 (JABEE) に参画し、グループ加盟している経営工学関連学会協議会 (FMES) と共に、経営工学部門の審査に積極的に取り組む。

(4) ㈱日本工学会の活動に協力し、その他関連学協会との交流を積極的に進める。

(5) 横断型基幹科学技術研究団体連合の活動への参加については、そのあり方も含め見直しを図る。

6. 国際協力・交流 (定款第 5 条 3 号)

(1) IFORS (International Federation of Operational Research Societies) を通じて、各国の OR 学会との交流、協力を図る。

(2) APORS (Association of Asian-Pacific Operational Research Societies) を通じて、アジア・太平洋地域の OR の発展と加盟学会間の情報交換に積極的に協力する。

(3) IAOR (International Abstracts in Operations Research) の編集、発行に協力し、日本の文献抄録を送付するとともに、IAOR の国内頒布に協力する。

(4) APJOR (Asia-Pacific Journal of Operational Research) の編集、頒布に協力をする。

(5) EJOR (European Journal of Operational Research) の編集、頒布に協力をする。

(6) 海外からの OR 関係来訪者に応接する。

7. 研究部会・研究グループ (定款第 5 条 4 号)

(1) 研究部会

次の 17 研究部会を設置する。

ア. 常設 (5 研究部会)

「待ち行列」 主査：高橋 豊 (京都大学)

「数理計画 (RAMP)」

主査：加藤 直樹 (京都大学)

「評価の OR」

主査：上田 徹 (成蹊大学)

「意思決定法」

主査：大屋 隆生 (国士舘大学)

「サプライチェーン戦略」

主査：高井 英造 (フレームワークス)

イ. 継続 (6 研究部会)

「計算と最適化の新展開」

主査：藤澤 克樹 (中央大学)

「数理モデルとその応用」

主査：桑野 裕昭 (金沢学院大学)

「OR 横断若手の会」

主査：林 俊介 (京都大学)

「持続可能社会のためのインフラストラクチャー戦略」

主査：三浦 英俊 (明海大学)

「政治と社会と行政の OR」

主査：大山 達雄 (政策研究大学院大学)

「防衛と安全」

主査：片山 隆仁 (ボーイングジャパン)

ウ. 新設 (6 研究部会)

「確率最適化モデルとその応用」

主査：穴 太 克 則

「サービスサイエンス」

主査：高木 英明 (筑波大学)

「サービス産業における最適化と意思決定」

主査：伊藤 健 (東北大学)

「食料・農業・環境における意思決定」

主査：鹿内 武志 (琉球大学)

「先端マーケティング分析」

主査：鈴木 秀男 (慶應義塾大学)

「不確実性環境下での意思決定科学」

主査：三 道 弘 明 (大阪大学)

(2) 研究グループ

次の 1 研究グループを設置する。必要に応じて追加発足を認める。

ア. 継続

「都市の OR」

主査：腰塚 武志 (南山大学)

8. 表彰 (定款第 5 条 5 号)

研究賞, 研究賞奨励賞, 論文賞, 実施賞, 普及賞, 業績賞, 事例研究賞および学生論文賞の選考・表彰を行う。

9. 広報活動 (定款第 5 条 2 号及び 3 号)

インターネットを積極的に活用することによって会員サービスの向上を図るとともに, オペレーションズ・リサーチの有用性をアピールし, 学会の社会的認知度を高めていくための広報活動を充実させる。

(1) ウェブサイトの充実

(2) 「OR アーカイブ集」の整備・拡充

(3) 「OR 事典 wiki」の充実

(4) メーリングリストの活用

(5) メールマガジンの充実

(6) 社会と会員を結ぶサービスの新規整備

10. 支部活動 (定款第 5 条 1・2 号及び 3 号)

各支部において, 研究会, 講演会, 見学会等を企画し実施する。

11. 公益活動 (定款第 5 条 1 号及び 4 号)

(1) 受託研究

官公庁, 財団等の公的機関からの委託研究を積極的に受託するように努める。

(2) 啓蒙活動

高校生・一般市民に対する OR の普及活動を推進する。

12. その他前号の目的を達成するために必要な事業 (定款第 5 条 6 号)

特になし

II. その他の事項

1. 財政基盤の安定化を目指し, 事務局業務の見直しと効率化を検討する。またこれに伴って事務局体制を見直す。

2. 公益法人改革に対応し, 理事会, 検討委員会での議論を踏まえ日本 OR 学会は公益法人を目指す方向で, 最終的な申請手続き等の活動を始める。具体的には平成 23 年度通常総会において新法人の定款と公益法人への申請を決議し, その後, 内閣府へ申請を行い, 平成 24 年 3 月に公益法人の認可を取得することを目標とする。

平成 23 年度収支予算書

(第 2 号議案)

平成 23 年 3 月 1 日から平成 24 年 2 月 29 日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産運用利息	8,000	7,500	500	
基本財産運用収入計	8,000	7,500	500	
②入会金収入				
正会員入会金収入	90,000	45,000	45,000	
学生会員入会金収入	33,000	36,000	△ 3,000	
入会金収入計	123,000	81,000	42,000	
③会費収入				
正会員会費収入	28,065,000	28,320,000	△ 255,000	
学生会員会費収入	1,040,000	1,000,000	40,000	
賛助会員会費収入	6,044,000	5,757,000	287,000	
会費収入計	35,149,000	35,077,000	72,000	
④事業収入				
会誌頒布収入	3,860,000	3,832,000	28,000	
機関誌	2,694,000	2,716,000	△ 22,000	
論文誌	1,166,000	1,116,000	50,000	
研究発表会収入	4,980,000	5,180,000	△ 200,000	
シンポジウム収入	206,000	170,000	36,000	
セミナー収入	770,000	1,000,000	△ 230,000	
OR サロン収入	50,000	75,000	△ 25,000	
資料等頒布収入	150,000	200,000	△ 50,000	
IAOR 収入	204,000	272,000	△ 68,000	
EJOR 収入	495,000	496,000	△ 1,000	
APJOR 収入	160,000	198,000	△ 38,000	
受託研究収入	1,000,000	1,000,000	0	
事業収入計	11,875,000	12,423,000	△ 548,000	
⑤その他収入				
論文投稿掲載料収入	360,000	474,000	△ 114,000	
広告収入	3,816,000	2,952,000	864,000	
事務委託収入	0	150,000	△ 150,000	
その他収入計	4,176,000	3,576,000	600,000	
⑥雑収入				
受取利息収入	60,000	97,000	△ 37,000	
雑収入	646,000	200,000	446,000	
雑収入計	706,000	297,000	409,000	
事業活動収入計	52,037,000	51,461,500	575,500	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
給料手当支出	3,867,000	8,002,000	△ 4,135,000	
臨時雇賃金支出	3,280,000	1,330,000	1,950,000	
旅費交通費支出	398,000	390,000	8,000	
通信運搬費支出	3,769,000	4,231,000	△ 462,000	
消耗品費支出	267,000	400,000	△ 133,000	
会議費支出	139,000	215,000	△ 76,000	
印刷製本費支出	9,535,000	9,415,000	120,000	
機関誌	9,005,000	8,700,000	305,000	
論文誌	530,000	615,000	△ 85,000	
印刷費	0	100,000	△ 100,000	
研究発表会支出	3,040,000	5,000,000	△ 1,960,000	
開催費	2,219,000	3,600,000	△ 1,381,000	
印刷費	821,000	1,400,000	△ 579,000	
国際協力費支出	1,224,000	1,282,390	△ 58,390	
IFORS 会費	300,000	300,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増	減	備 考
IAOR 購入費	189,000	228,390	△	39,390	
EJOR 購入費	489,000	491,000	△	2,000	
APJOR 購入費	146,000	163,000	△	17,000	
APORS 関係費	100,000	100,000		0	
研究活動費支出	1,446,000	1,683,000	△	237,000	
シンポジウム開催費	196,000	170,000		26,000	
セミナー開催費	700,000	838,000	△	138,000	
OR サロン	550,000	675,000	△	125,000	
研究部会費支出	626,000	990,000	△	364,000	
支部運営費支出	1,716,000	1,544,000		172,000	
支部事業費支出	242,000	480,000	△	238,000	
表彰事業費支出	1,265,000	554,000		711,000	
近藤賞関係支出	0	1,000,000	△	1,000,000	
諸謝金支出	1,012,000	1,100,000	△	88,000	
受託研究費支出	850,000	1,000,000	△	150,000	
FMES 関係費支出	324,000	500,000	△	176,000	
広報活動費支出	1,000,000	0		1,000,000	
雑費支出	0	0		0	
事業費支出計	34,000,000	39,116,390	△	5,116,390	
②管理費支出					
給料手当支出	3,867,000	8,002,000	△	4,135,000	
退職給付支出	3,191,000	0		3,191,000	
福利厚生費支出	1,242,000	2,248,000	△	1,006,000	
臨時雇賃金支出	2,000,000	0		2,000,000	
業務委託費支出	797,000	0		797,000	
会議費支出	61,000	170,000	△	109,000	
旅費交通費支出	592,000	1,372,560	△	780,560	
通信費支出	688,000	480,000		208,000	
事務用消耗品費支出	50,000	50,000		0	
消耗品費支出	65,000	100,000	△	35,000	
修繕費支出	337,000	50,000		287,000	
印刷費支出	170,000	160,000		10,000	
家賃支出	3,611,000	3,750,384	△	139,384	
共益費支出	1,449,000	1,625,400	△	176,400	
保険料	11,000	10,000		1,000	
支払手数料支出	179,000	216,000	△	37,000	
租税公課支出	320,000	370,000	△	50,000	
負担金支出	4,000	3,500		500	
リース料支出	392,000	392,000		0	
OA 化準備費支出	150,000	500,000	△	350,000	
未払消費税	0	0		0	
損金支出	826,000	654,000		172,000	
雑費支出	1,380,000	70,000		1,310,000	
管理費支出計	21,382,000	20,223,844		1,158,156	
事業活動支出計	55,382,000	59,340,234	△	3,958,234	
事業活動収支差額	△ 3,345,000	△ 7,878,734		4,533,734	
II. 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
①固定資産取崩収入	396,000	0		396,000	
②特定資産取崩収入					
退職引当資産取崩収入	3,191,000	0		3,191,000	
表彰事業積立金資産取崩収入	730,000	100,000		630,000	
近藤賞基金引当資産取崩収入	0	1,000,000	△	1,000,000	
OA 化積立金取崩収入	1,000,000	0		1,000,000	
特定資産取崩収入計	4,921,000	1,100,000		3,821,000	
投資活動収入計	5,317,000	1,100,000		4,217,000	
2. 投資活動支出					
①特定資産支出					
名簿作成準備積立金支出	100,000	100,000		0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
退職給付引当資産支出	455,000	992,000	△ 537,000	
特定資産支出計	555,000	1,092,000	△ 537,000	
投資活動支出計	555,000	1,092,000	△ 537,000	
投資活動収支差額	4,762,000	8,000	4,754,000	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ. 予備費支出	0	0	0	
(当期収支差額)	1,417,000	△ 7,870,734	9,287,734	
前期収支差額	△ 5,442,922	2,427,812	△ 7,870,734	
次期繰越収支差額	△ 4,025,922	△ 5,442,922	1,417,000	

名誉会員推薦の件 (第3号議案)

被推薦者氏名,

- 伏見正則氏 (前 OR 学会会長・フェロー・
東京大学名誉教授)